

## 長野市地域防災計画・長野市水防計画の改定

### 1 改定の概要

- ◆「防災アセスメント」調査結果を踏まえた修正
- ◆防災関係法令改正、防災基本計画等の修正
- ◆長野県地域防災計画、長野県水防計画との整合
- ◆令和元年東日本台風災害検証報告書の反映

### 2 計画の主な改定内容 ～新たに明記したもの～

- (1) 女性の視点を取り入れた災害対策の推進
- (2) 専門チームの設置
- (3) 避難所開設マニュアル、避難所運営マニュアルに基づいた運用
- (4) 被災した観光地の復興
- (5) 南海トラフ地震対策
- (6) 防災気象情報の提供
- (7) 一時滞在施設の設置

### ～従来の内容を整理しまとめたもの～

- (1) 要配慮者利用施設における対策の整理
- (2) 受援計画の反映
- (3) 物資に関する記述の整理
- (4) 災害廃棄物処理計画の反映
- (5) 避難に関する記述の整理
- (6) ボランティア活動の環境整備、受け入れ体制
- (7) 義援物資について
- (8) タイムライン防災について

### 令和元年東日本台風災害後の全面的な改定

### 3 基本理念と施策の概要

#### (1) 防災ビジョン

- ◆ 防災のための都市づくり
- ◆ 防災のためのひとづくり
- ◆ 防災のための仕組みづくり

#### (2) 重点項目

- ◆ 減災対策に重点をおいた対策の推進
- ◆ 情報の収集・伝達・発信体制の整備
- ◆ 自助・共助(互助)による被害の軽減
- ◆ 中山間地域の防災対策の充実
- ◆ 要配慮者に対する支援の充実
- ◆ 観光都市としての対策の充実
- ◆ 男女共同参画の視点を反映させた対策の推進

#### 【改定の経過】

- ・10月25日長野市防災会議で改定計画(案)を決定
- ・11月21日～12月20日 **パブリックコメント**を実施  
9者から**83件のご意見等**をいただく
- ・市議会災害対策等調査研究特別委員会からの意見等も踏まえ  
必要な修正を加えたパブコメ後の改定計画(案)を作成
- ・2月21日開催の長野市防災会議で決定予定
- ・4月1日から改定計画のスタート

計画の改定を踏まえて、業務マニュアル等の見直しを進める。  
また、来年度改めて全戸配布する洪水ハザードマップを活用し、  
市民の皆様へマイタイムライン作成等の取組を呼び掛ける。

## 長野市災害時備蓄品等整備計画の改定

### 1 改定の概要

現行の第三次計画を検証し、地域防災計画の見直しのために実施した、新たな防災アセスメント結果を基に、①備蓄目標数・内容、②拠点備蓄倉庫のあり方等について、新たな5カ年計画(第四次計画R5~9)を定める。

### 2 計画の構成

- 第1章 基本方針等 (基本方針、計画期間・備蓄の区分等)
- 第2章 公的備蓄 (食料、水、避難所資機材、生活必需品等)
- 第3章 家庭内備蓄等 (家庭内備蓄、事業所備蓄、流通備蓄等)
- 第4章 防災備蓄倉庫等 (現状の配置、今後の方向性、整備方針)
- 資料編 (倉庫等配置状況、備蓄状況、災害時応援協定等状況)

### 3 計画の主な改定内容①

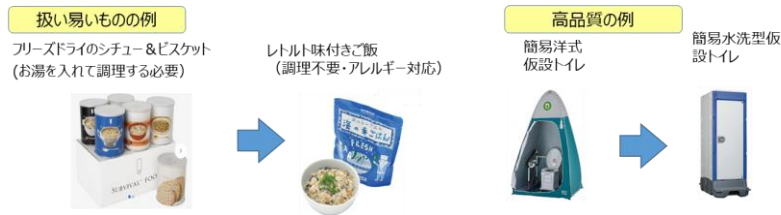
#### ◆R3防災アセスメント結果を基に公的備蓄の目標数を設定

R3防災アセスメント被害想定 (長野盆地西縁断層帯地震)		H28 アセスメント結果	R3 アセスメント結果	増減率
被災 1日後 避難者数(人)		71,800	53,000	△35%
主要品目	備蓄状況 (R3年度末)	第4次備蓄計画 目標数(案)	第4次備蓄計画 <充足率>	目標数算出方法 (アセスメントの避難者数を反映)
食料品	292,715食	159,000食	184%	避難者数×3食
飲料水	49,626ℓ	35,000ℓ	142%	避難者数×1ℓ×2/3
トイレ	1,676基	1,389基	121%	避難者数の50人に1基×7割
段ボールベッド	448個	1,325個	34%	避難者数×5%×50% ※1

※1 再設定

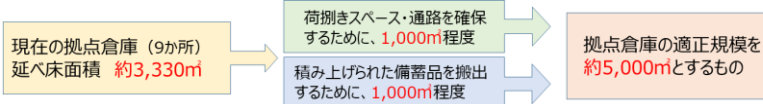
### 4 計画の主な改定内容②

- ◆目標を充足している品目  
➔扱い易い・高品質なものに移行



- ◆目標が未充足品目  
➔必要量の50%に**目標再設定**、残りはプッシュ型支援・協定先で対応 (段ボールベッド、オムツ等)

### 5 拠点備蓄倉庫等の配置と今後の方向性



- ①第四次計画期間  
北部と南部の主要な拠点倉庫を改修して機能を集約。老朽施設、交通利便性が悪い施設は、主要な拠点倉庫の整備等に併せて廃止。
- ②次期(第五次)計画期間  
支援物資の荷捌きが可能な、1,000㎡規模の拠点倉庫を市内2か所に整備することを目指す。

計画改定を踏まえ、市民の皆様へは、改めて「家庭内備蓄」及び「事業所備蓄」を呼び掛ける。